

平成 29 年度

山梨市公営企業会計決算審査意見書

山梨市監査委員

梨監査第 8 - 3 号  
平成30年8月20日

山梨市長 高木晴雄様

山梨市監査委員 大村正治  
山梨市監査委員 矢崎和也

平成29年度山梨市公営企業会計決算の審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度山梨市公営企業会計の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施日	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	損益計算書	5
(4)	財政状況	5
2	病院事業会計	6
(1)	業務実績	6
(2)	予算執行状況	6
(3)	損益計算書	7
(4)	財政状況	7
3	下水道事業会計	8
(1)	業務実績	8
(2)	予算執行状況	9
(3)	損益計算書	11
(4)	財政状況	11
第3	審査意見	12
1	水道事業	12
2	病院事業	12
3	下水道事業	12

(注) 本書において、文中及び表中に表示する比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

# 平成29年度山梨市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

◇決算報告書

平成29年度山梨市水道事業決算報告書

平成29年度山梨市病院事業決算報告書

平成29年度山梨市下水道事業決算報告書

### 2 審査の実施日

平成30年7月24日 水道事業会計

平成30年7月27日 病院事業会計

平成30年7月24日 下水道事業会計

### 3 審査の手続き

決算報告書及び付属書類などが、地方公営企業法及びその他関係法令に基づいて作成されているか否かについて審査し、かつ決算諸表の計数の正確性、また企業の経営成績及び財政状況の適正な表示がなされているかについても審査した。さらに、事業の執行が地方公営企業法で定められた経営の基本原則に沿って運営されているかなどについて審査を行なった。

## 第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書並びに決算付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、財政状況及び経営成績についても、概ね適正であると認められた。

# 1 水道事業会計

## (1) 業務実績

### 業務実績年度比較表

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年対比(%)
年度末給水人口	人	29,383	29,747	△ 364	98.8
年度末給水区域内人口	人	29,725	30,089	△ 364	98.8
普及率	%	98.80	98.90	△ 0.10	99.9
年度末給水栓数	栓	11,946	11,911	35	100.3
配水量総数	m <sup>3</sup>	4,471,304	4,420,059	51,245	101.2
配水量1日平均	m <sup>3</sup>	12,250	12,110	140	101.2
配水量1日最大	m <sup>3</sup>	14,500	14,270	230	101.6
有収水量年間	m <sup>3</sup>	3,256,371	3,159,760	96,611	103.1
有収水量1日平均	m <sup>3</sup>	8,922	8,657	265	103.1
有収率	%	72.83	71.49	1.34	101.9
給水戸数	戸	10,809	10,783	26	100.2
供給単価	円	154.99	156.52	△ 1.53	99.0
給水原価	円	168.27	186.38	△ 18.11	90.3

平成29年度の配水量総数は4,471,304m<sup>3</sup>であり、1日当たりの平均配水量は12,250m<sup>3</sup>であった。これを前年度と比較すると、配水量総数は51,245m<sup>3</sup>、1日当たり平均配水量は140m<sup>3</sup>といずれも増加している。

年間有収水量は3,256,371m<sup>3</sup>で、前年度と比べ96,611m<sup>3</sup>増加している。

有収率は前年度と比較すると1.34ポイント改善されており、老朽管の布設替えに伴い、漏水が減少し効率的な水道水の供給が出来たものと考えられる。

なお、年度末の給水戸数は10,809戸で、前年度と比べ26戸増加、給水人口は29,383人で、前年度に比べ364人減少している。

また、当年度における1m<sup>3</sup>当たりの供給単価が154.99円に対し、給水原価は168.27円で差し引きが13.28円である。前年度に比べると、供給単価は1.53円の減、給水原価は18.11円の減である。

## (2) 予算執行状況

### 予算に対する決算状況

#### ○ 収益的収支

##### 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
水道事業収益	665,426,000	646,510,052	97.2
営業収益	557,903,000	554,803,366	99.4
営業外収益	107,523,000	91,706,686	85.3

収益的収入は、予算現額665,426,000円に対し、決算額は646,510,052円であった。  
予算現額に対する収入率は、97.2%となっている。

##### 収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	644,584,000	629,260,947	0	15,323,053	97.6
営業費用	591,164,858	577,356,079	0	13,808,779	97.7
営業外費用	51,538,142	51,527,281	0	10,861	100.0
特別損失	881,000	377,587	0	503,413	42.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

収益的支出は、予算現額644,584,000円に対し、決算額は629,260,947円であった。  
予算現額に対する執行率は、97.6%となっている。

## ○ 資本的収支

### 資本的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
資本的収入	172,044,000	157,554,580	91.6
企業債	95,800,000	86,500,000	90.3
負担金	10,964,000	12,744,000	116.2
補償工事負担金	65,280,000	58,310,580	89.3

資本的収入は、予算現額172,044,000円に対し、決算額は157,554,580円である。  
 予算現額に対する収入率は91.6%である。

### 資本的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	315,682,000	305,521,835	0	10,160,165	96.8
建設改良費	220,694,000	210,534,566	0	10,159,434	95.4
企業債償還金	94,988,000	94,987,269	0	731	100.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的支出は、予算現額315,682,000円に対し、決算額は305,521,835円であった。執行率は96.8%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額147,967,255円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,814,739円、過年度分損益勘定留保資金137,152,516円で補てんされている。

建設改良費の主な事業は、県・市関係補償工事8件、下水道工事に伴う水道施設補償工事8件、水源整備事業3件、配水管管網整備事業3件、舗装復旧工事関係3件の工事を行い、山梨市内の道路基盤整備に関係機関と協力し、併せて水道施設の改善に努めた。

企業債は、建設改良費に充てるため、新規に86,500,000円を発行している。期首未償還残高2,253,996,293円のうち94,987,269円を償還したが、新規発行債を加え、期末未償還残額は2,245,509,024円となっている。

### (3) 損益計算書

#### 損益計算書比較表

(単位：円，%)

区分		年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
収益	水道事業収益		605,779,107	605,137,162	641,945	100.1
	営業収益		514,462,791	499,831,861	14,630,930	102.9
	営業外収益		91,316,316	105,305,301	△ 13,988,985	86.7
費用	水道事業費用		600,787,677	600,965,956	△ 178,279	100.0
	営業費用		557,293,305	553,437,669	3,855,636	100.7
	営業外費用		43,128,763	46,177,181	△ 3,048,418	93.4
	特別損失		365,609	1,351,106	△ 985,497	27.1
当年度純利益			4,991,430	4,171,206	820,224	119.7

損益計算は、水道事業収益605,779,107円に対して、水道事業費用は600,787,677円で、当年度純利益は4,991,430円であった。

### (4) 財政状況

- ①資産 本年度末の資産合計は6,037,806,150円で、前年度に比べ15,767,938円(0.3%)増加している。内訳は、固定資産が5,368,227,426円で、前年度に比べ38,880,122円(0.7%)の減少、流動資産が669,578,724円で、前年度に比べ54,648,060円(8.9%)の増加となっている。
- ②負債 負債総額は3,697,370,919円で、前年度に比べ10,776,508円(0.3%)増加している。内訳は、固定負債が2,151,833,106円で、前年度に比べ7,175,918円(0.3%)の減少、流動負債が107,376,511円で、前年度に比べ5,474,818円(5.4%)の増加、繰延収益が1,438,161,302円で、前年度に比べ12,477,608円(0.9%)の増加となっている。
- ③資本 資本総額は2,340,435,231円で、前年度に比べ4,991,430円(0.2%)増加している。内訳は、資本金が2,050,590,979円で、前年度と同額となっている。剰余金は289,844,252円で、前年度に比べ4,991,430円(1.8%)の増加となっている。



## 2 病院事業会計

### (1) 業務実績

平成18年4月に指定管理者制度を導入し病院事業会計を廃止したが、総務省の指導により平成20年度より再設置した会計である。

### (2) 予算執行状況

#### 予算に対する決算状況

#### ○収益的収支

#### 収益的収入 (単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	対予算現額収入率
病院事業収益	19,672,000	19,431,156	98.8
医業収益	0	0	0.0
医業外収益	19,672,000	19,431,156	98.8

収益的収入は、予算現額19,672,000円に対し、決算額は19,431,156円であった。  
予算現額に対する収入率は98.8%となっている。

#### 収益的支出 (単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	19,433,000	19,431,017	0	1,983	99.9
医業費用	4,417,000	4,415,417	0	1,583	99.9
医業外費用	15,016,000	15,015,600	0	400	99.9
予備費	0	0	0	0	0.0
特別損失	0	0	0	0	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

収益的支出は、予算現額19,433,000円に対し、決算額は19,431,017円であった。  
執行率は99.9%となっている。

## ○資本的収支

### 資本的収入

(単位：円，%)

科目	区分	予現算額	決算額	対予算現額 収入率
資本的収入		706,000	706,000	100.0
他会計からの補助金		706,000	706,000	100.0
企業債		0	0	0.0

資本的収入は、予算現額706,000円に対し、決算額は706,000円であった。予算現額に対する収入率は100.0%である。

### 資本的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出		1,414,000	1,413,484	0	516	100.0
建設改良費		1,254,000	1,253,484	0	516	100.0
企業債償還金		160,000	160,000	0	0	100.0

※翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的支出は、予算現額1,414,000円に対し、決算額は1,413,484円であった。執行率は100.0%である。

## (3) 損益計算書

損益計算は、病院事業外収益19,670,046円に対して、病院事業費用は19,431,017円で、当年度純利益は239,029円であった。

## (4) 財政状況

- ①資産 本年度末の資産合計は426,891,262円であった。内訳は、固定資産が409,354,408円、流動資産が17,536,854円である。
- ②負債 負債総額は6,090,124円であった。内訳は、固定負債が1,280,000円、流動負債が1,413,484円、繰延収益が3,396,640円である。
- ③資本 資本総額は420,801,138円であった。内訳は、資本金が458,417,690円、欠損金が37,616,552円である。

### 3 下水道事業会計

#### (1) 業務実績

##### 業務実績年度比較表

区分	単位	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年対比(%)
全体計画面積	ha	1,345.80	1,345.80	0.00	100.0
行政人口	人	35,265	35,772	△ 507	98.6
処理区域面積	ha	813.07	803.75	9.32	101.2
年度末処理区域内人口	人	18,367	18,103	264	101.5
年度末水洗化人口	人	14,453	14,256	197	101.4
普及率	%	52.08	50.61	1.47	102.9
水洗化率	%	78.69	78.75	△ 0.06	99.9

平成29年度の処理区域面積は、813.07haであり、前年度と比較して9.32ha増加している。

年度末水洗化人口は14,453人であり、前年度と比較して197人増加している。

普及率は52.08%で、前年度と比較して1.47ポイント改善されているが、水洗化率は78.69%と僅かながら前年度を下回る状況となっており、整備済区域の公共下水道への未接続住宅の存在が課題となっている。

## (2) 予算執行状況

### 予算に対する決算状況

#### ○ 収益的収支

##### 収益的収入

(単位：円，%)

区 分 科 目	予算現額	決算額	対予算現額 収 入 率
下水道事業収益	919,974,000	910,941,281	99.0
公共営業収益	354,078,000	313,427,591	88.5
公共営業外収益	455,878,000	495,904,575	108.8
特環営業収益	20,161,000	21,775,636	108.0
特環営業外収益	89,857,000	79,833,479	88.8

収益的収入は、予算現額919,974,000円に対し、決算額は910,941,281円であった。  
予算現額に対する収入率は、99.0%となっている。

##### 収益的支出

(単位：円，%)

区 分 科 目	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	919,974,000	910,941,281	0	9,032,719	99.0
公共営業費用	663,537,589	657,263,787	0	6,273,802	99.1
公共営業外費用	138,650,100	138,481,615	0	168,485	99.9
公共特別損失	8,738,064	8,738,064	0	0	100.0
特環営業費用	83,167,507	80,893,287	0	2,274,220	97.3
特環営業外費用	25,080,000	25,063,788	0	16,212	99.9
特環特別損失	500,740	500,740	0	0	100.0
予備費	300,000	0	0	300,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

収益的支出は、予算現額919,974,000円に対し、決算額は910,941,281円であった。  
予算現額に対する執行率は、99.0%となっている。

## ○ 資本的収支

### 資本的収入

(単位：円，%)

科目	区分	予現算額	決算額	対予算現額 収入率
下水道事業資本収入		865,553,000	675,757,898	78.1
公共企業債		308,537,000	297,837,000	96.5
公共他会計出資金		238,554,000	65,558,610	27.5
公共他会計借入金		1,000	0	0.0
公共補助金		123,850,000	123,218,700	99.5
公共負担金等		94,357,000	92,123,538	97.6
特環企業債		19,163,000	15,863,000	82.8
特環他会計出資金		66,217,000	65,520,000	98.9
特環補助金		4,550,000	5,181,300	113.9
特環負担金等		10,324,000	10,455,750	101.3

資本的収入は、予算現額865,553,000円に対し、決算額は675,757,898円である。  
予算現額に対する収入率は78.1%である。

### 資本的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
下水道事業資本的支出		942,739,000	913,140,548	0	29,598,452	96.9
公共建設改良費		358,454,000	332,207,998	0	26,246,002	92.7
公共固定資産購入費		360,000	337,400	0	22,600	93.7
公共企業債償還金		482,810,000	482,804,872	0	5,128	100.0
公共他会計借入金償還金		0	0	0	0	0.0
特環建設改良費		16,915,000	13,652,665	0	3,262,335	80.7
特環企業債償還金		84,200,000	84,137,613	0	62,387	99.9
特環他会計借入金償還金		0	0	0	0	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的支出は、予算現額942,739,000円に対し、決算額は913,140,548円であった。執行率は96.9%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額237,382,650円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,169,736円、当年度分損益勘定留保資金235,212,914円で補てんされている。

建設改良費の主な事業は、污水管渠布設工事13件、污水柵設置工事10件、補償工事5件、舗装工事3件を行い、管網未整備区域をはじめとした市内の下水道施設の整備に努めた。

企業債は、建設改良費に充てるため、新規に313,700,000円を発行している。

期首未償還残高8,698,766,407円のうち566,942,485円を償還したが、新規発行債を加え、期末未償還残額は8,445,523,922円となっている。

### (3) 損益計算書

#### 損益計算書比較表

(単位：円，%)

区分		年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
収益	下水道事業収益		887,148,727	—	—	—
	営業収益		311,421,718	—	—	—
	営業外収益		575,727,009	—	—	—
	特別利益		0	—	—	—
費用	下水道事業費用		901,252,291	—	—	—
	営業費用		736,315,663	—	—	—
	営業外費用		155,697,824	—	—	—
	特別損失		9,238,804	—	—	—
	予備費		0	—	—	—
当年度純利益			△ 14,103,564	—	—	—

※ 企業会計による経理が平成29年度からであるため、平成29年度のみ記載としている。

損益計算は、下水道事業収益887,148,727円に対して、下水道事業費用は901,252,291円で、当年度純利益は14,103,564円であった。

### (4) 財政状況

- ①資産 本年度末の資産合計は15,524,290,804円であった。内訳は、固定資産が15,432,835,808円、流動資産が91,454,996円である。
- ②負債 負債総額は15,037,449,151円であった。内訳は、固定負債が8,010,391,987円、流動負債が596,330,291円、繰延収益が6,430,726,873円である。
- ③資本 資本総額は486,841,653円であった。内訳は、資本金が500,945,217円、欠損金が14,103,564円である。

### 3 審査意見

#### 1 水道事業

本年度決算における収益的収支では17,249,105円の純利益を生じているが、これは昨年度に比べ11,625,384円の減額である。

有収率は前年度に比べ、1.34ポイント改善されてはいるが、各施設の現状を把握し投資効果のある施設整備を進める中で、今後も引き続き老朽化した水道管などの布設替えを継続的に推進し有収率の向上を図られたい。

水道事業を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況が続くものと考えられるため、企業会計のメリットである「会計の見える化」の活用を通じ、より経営状況の分析に注力し、経常経費の削減と財源確保による一層の経営の健全化を要望するものである。

#### 2 病院事業

平成18年4月より指定管理者制度を導入し、病院運営の効率化と活性化が図られているが、剰余金における欠損金の解消など、更なる経営の健全化に向けた計画的な取り組みを望むものである。

今後も指定管理者である山梨厚生病院との連携のもと、十分な医療提供を図り、地域医療の拠点として住民サービスに努められたい。

#### 3 下水道事業

公共下水道区域内での普及率が52.08%で、前年度を1.47ポイント上回っているが、水洗化率は78.69%と僅かながら前年度を下回る状況となっているため、市民への工夫した周知や機会を捉えた戸別訪問の実施を通じて、更なる下水道の加入促進を推進されたい。

また、平成29年度末の施設工事に係る未償還残高は84億4千万円余りとなっており、下水道事業経営の大きな負担となっているため、施設の維持管理費の削減を図るとともに、バランスの取れた設備投資を念頭に置き、早急に経営の改善に努められたい。

今後は平成30年2月に策定された山梨市下水道事業経営戦略に基づき、中長期的な視点から課題等を整理し、持続可能な事業運営を期待するものである。